

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業			事務事業コード	60840100
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項等				
実施の背景	戦前、市内に存在した陸軍燃料廠及び調布飛行場の一部が、終戦後間もなく米軍に接収され、それぞれ米軍府中基地及び関東村等として米軍が使用していたが、その後大部分が返還されたことから、跡地利用計画の策定に取り組んできた。				
事業目標	基地跡地が、市民の福祉向上と地域経済発展に寄与するものとなるよう利用計画の実現を図る。				
事業内容	調布基地跡地について、関係機関と協議をしながら、跡地利用計画の実現に向けた取組を進める。 また、基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施により、市民への周知を図るとともに、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等を通して、基地が所在することにより被る不利益の解消に努める。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ 府中基地跡地留保地：令和2年2月に利用計画を策定し、国へ提出した。また、道路新設により隣接道路の課題解決を完了するとともに、米軍通信施設の返還等に向けた関係機関との協議を行った。 ▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。	府中基地跡地留保地については、民間提案、ポスターセッション及び市民アンケートの実施結果を踏まえて検討を行い、実行性のある利用計画を策定の上で国へ提出することができた。 調布基地跡地及びその他については、継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。	継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行った。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行った。	継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽ 調布基地跡地：各施設における整備や運用について、情報収集及び関係機関との調整を行う。 ▽ その他：基地跡地等に係る諸問題への対応、会議等への出席を行う。	継続して情報収集及び関係機関との調整を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	基地等跡地対策については、米軍による接収・返還というこれまでの経験を鑑み、時期を捉えた適切な対応を求められている。引き続き、国や都などとの関係期間との連携を密にし、継続的に粘り強い協議を進めて行く必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,360,000	7,888,000	15,007,000	8,000	7,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,360,000	7,888,000	15,007,000	8,000	7,000	0
予算現額	5,360,000	14,864,000	15,007,000	8,000	0	0
決算額	4,565,699	14,048,392	14,977,093	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,565,699	14,048,392	14,977,093	0	0	0
執行率	85.2%	94.5%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.64	1.02	1.12	0.72		
職員人件費	12,605,742	8,019,237	9,023,132	5,541,508		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	139,268	56,342	70,459	36,058		
総コスト	17,310,709	22,123,971	24,070,684	5,577,566	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>調布基地跡地は、平成20年に土地利用計画を策定したが、都市整備用地に予定されていた国家公務員宿舎の計画が中止となった。そのため、平成24年に利用計画の一部を変更し、北側の「住宅ゾーン」を廃止し全体を「業務・商業ゾーン」へ、南側の「沿道住宅ゾーン」を「沿道ゾーン」へと見直した。その後、平成27年1月、国による一般競争入札が行われ、開発事業者が確定し、同年8月、売買契約が締結された。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>調布基地跡地については、下水道処理場予定地等、未解決の土地について、引き続き関係機関との協議を継続していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	0	1,000
2	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	7,000	0	6,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,000		7,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中ふるさと寄附金推進事業			事務事業コード	60840150
概要	「府中ふるさと寄附金」を創設するとともに、寄附者が申込時に寄附目的を選べるようにする。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成28年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市ふるさと寄附金取扱要綱				
市関連事業					
対象	寄附者				
実施の背景	他の自治体がふるさと納税を促進することにより、本市の税収は年々減少傾向にあるため、ふるさと納税を新たな財源として確保する必要がある。				
事業目標	ふるさと納税を新たな財源として確保するとともに、返礼として特産品等を贈呈することによって本市のPRを図り、認知度を向上させることを目指す。				
事業内容	<p>【寄附制度の確立】 新たに「府中ふるさと寄附金」を創設するとともに、寄附者が申込時に寄附目的を選べるようにする。</p> <p>【寄附に対する返礼品の贈呈】 1万円以上の寄附をいただいた方へ、本市の特産品等をお礼として贈呈する。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。 ・寄附件数：10,384件 ・寄附金額：233,866,031円	返礼品の拡充を図り魅力ある返礼品を贈呈することで、本市のPRに繋がることができた。また、寄附額が増加したことで、多くの事業の財源として活用できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> 寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。 国からの制度の見直しに係る通知等について、他市の動向も注視しながら対応をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある返礼品を選定し、本市のPRとなるように努める。 国からの制度の見直しに係る通知等への対応を速やかに行う。 	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ふるさと納税を通じて本市の魅力をPRするため、市内事業者向けにふるさと納税の返礼品掲載に係る案内を広報やホームページを活用して実施し、返礼品の拡充を図った。また、さらなる本市の魅力発信を目的に、寄附受付に係るポータルサイトの追加を行った。 ・寄附件数：14,501件 ・寄附金額：390,136,138円	返礼品の拡充を図り、市内事業者との協働により本市のPRに繋がることができた。また、ポータルサイトを追加し、複数のサイトから寄附を受け付けたことや、寄附金の使途として新型コロナウイルス感染症対策を追加したことなどにより寄附額が増加し、多くの事業の財源として活用することができた。さらに、クラウドファンディング型のふるさと納税を実施し、目標金額を上回る寄附金をいただき、モニュメントを京王線府中駅前に設置した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 寄附者の選択肢が増えるよう、市内業者に協力を仰ぐなど、幅広く魅力的な返礼品を用意する。 寄附受付窓口の拡充を図るため、ポータルサイトの追加を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある返礼品を選定し、市内事業者との協働により本市のPRとなるように努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市のPRのため今後も制度を活用していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが なじまないため、特に指標の設 定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,363,000	4,232,000	4,855,000	79,166,000	205,318,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,363,000	4,232,000	4,855,000	79,166,000	205,318,000	0
予算現額	4,121,000	10,646,000	108,785,000	208,457,000	0	0
決算額	3,579,539	10,621,358	107,441,108	204,394,297	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,579,539	10,621,358	107,441,108	204,394,297	0	0
執行率	86.9%	99.8%	98.8%	98.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.82	0.56	0.66	0.46		
職員人件費	6,302,871	4,410,581	5,331,851	3,562,398		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	69,634	30,988	41,635	23,180		
総コスト	9,952,044	15,062,927	112,814,594	207,979,875	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年9月15日より、返礼品の贈呈を開始した。本市の魅力が伝わるような返礼品を選定することで、全国的に市のPRを行うことができる新たなツールとなった。民間ポータルサイトやクレジット決済を活用するなど、寄附者の利便性を高めたほか、寄附金の使途についても、総合計画の基本目標に沿った寄附目的を設定できるよう整備するなど、寄附しやすい環境を整備することができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
寄附しやすい環境整備やさらなる本市の魅力発信のため、寄附受付に係るポータルサイトの追加を検討する。寄附金の使途については総合計画に沿った寄附目的の設定だけでなく、具体的な事業にふるさと納税を活用する手法があるほか、返礼品の選定については本市をPRできる特産品の開発が考えられるなど様々な制度の活用方法が考えられるため、今後も調査・研究に努める必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148300	府中ふるさと寄附金推進事業費	79,166,000	204,394,297	205,318,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							79,166,000	204,394,297	205,318,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別定額給付金給付事業				事務事業コード	60840350
概要	特別定額給付金給付事業					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	生活環境部 産業振興課	
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	令和2年度～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	特別定額給付金給付事業実施要領					
市関連事業						
対象	令和2年4月27日において府中市住民基本台帳に記録されている者					
実施の背景	令和2年4月20日閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえた、家計への支援を行うための特別定額給付金給付事業については、実施主体を市区町村と定めがあり、実施に至ったもの。					
事業目標	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、特別定額給付金の給付を行うこと。					
事業内容	基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されている者に対し、1人につき10万円を給付する。					

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
特別定額給付金の給付	●単年実施 新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容
基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記録されているものに対し、1人につき10万円を給付する事業を実施 ・対象件数：259,800件		対象の申請者に対し、滞りなく業務を遂行できたことは評価できる。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	新型コロナウイルス感染症の影響により実施した、一過性の事業であるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	26,109,581,000	0	0
決算額	0	0	0	26,109,075,075	0	0
国庫支出金	0	0	0	26,109,075,075	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.37		
職員人件費	0	0	0	10,609,751		
月額制会計年度任用職員数				0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費				478,158		
総コスト	0	0	0	26,120,162,984	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>給付件数259,800件、総額25,980,000,000円の交付を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	35	05	35	0972500	補助金 特別定額給付金	0	25,980,000,000	
2	01	35	05	35	0972600	特別定額給付金給付事務費	0	129,075,075	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								26,109,075,075	

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				事務事業コード	60840400
概要	身元不明の行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭を取扱うとともに、身元が判明していても引取者がいない死体の葬祭を取扱う。					
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	福祉保健部 生活援護課	
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない
根拠法令等	行旅法、墓理法第9条、東京都規則、府中市行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
市関連事業	生活保護費扶助事業					
対象	身元不明の行旅病人（外国人）、身元不明の行旅死亡人、身元が判明しているが引取者がいない死体					
実施の背景	身元不明者及び引取者のいない死体の取扱いについて、法で定められていた。					
事業目標	法の趣旨に従い、事案が発生した場合は速やかに葬祭を執行するとともに、取扱いに要した費用の弁償を求めていく。					
事業内容	身元不明で当市内で病気により救護を要する状態にある外国人に対して、入院治療をするなどの救護を行う。身元不明もしくは旅行中に死亡し、引取者もない者については、行旅法を適用して葬祭を行い、公告手続き及び納骨といった一連の事務を行う。また、身元は判明しているが、引取者がいない者については、墓理法第9条第1項を適用して葬祭を行う。取扱いに要した費用については、東京都に弁償を求めていく。					

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 5件（行旅死亡人適用3件、墓理法第9条1項適用2件） ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	本年度は行旅法及び墓理法第9条1項の適用となる事案がどちらも発生し、身元が判明しない死亡者は葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取り、身元が判明している死亡人は、警察及び病院等と連携し、引取者及び相続人の存在を確認し、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場もしくは死亡人の知人の協力で先祖代々の墓に納骨・供養することとした。市営納骨堂の管理及び供養に関しては、例年通り行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
警察及び病院等から死亡人の引継ぎを受けたときは、身元及び引取者の有無を確認し、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓理法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には、葬祭業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養する。遺留金品等があり、相続人等がない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽取扱件数 4件（行旅死亡人適用0件、墓理法第9条1項適用4件） ▽市営納骨堂管理委託 ▽供養回数 1回	本年度は墓理法第9条1項の適用となる事案のみが発生し、警察及び病院等と連携し、引取者及び相続人の存在を確認し、引取者がいないもしくは引取りを拒否されたため、葬祭業者に火葬を依頼した。遺骨については、葬祭業者の合祀場に納骨・供養することとした。市営納骨堂の管理及び供養に関しては、例年通り行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
警察及び病院等から死亡人の引継ぎを受け、身元及び引取者の有無を確認し、適用する法律を判断する。行旅法を適用した場合、葬祭業者に火葬を依頼し、公告手続きを取る。墓理法第9条1項を適用した場合、相続人の葬祭意思を文書にて確認し、葬祭業者に火葬を依頼する。引取者が判明しない遺骨は、葬祭業者の合祀場に納めて供養する。遺留金品等がある場合は、取扱いに要した費用に充てるとともに不足分については東京都に弁償請求する。	事案が発生した場合には、適用する法律を判断し、速やかに手続きを取り、引取者が判明しない場合には、葬祭業者の合祀場に納めて供養する。遺留金品等があり、相続人等がない又は明らかではない場合、直ちに売却等の手続きを進め、取扱いに要した費用に充てるとともに、相続人や扶養義務者がいる場合には、費用の弁償請求する。それでもなお不足分が発生する場合には、東京都に適切に弁償請求する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	法令で定められた事業のため、大幅な見直しはない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	985,000	1,004,000	991,000	972,000	952,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	851,000	870,000	857,000	836,000	816,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	134,000	134,000	134,000	136,000	136,000	0
予算現額	985,000	1,004,000	1,223,000	972,000	0	0
決算額	949,385	457,917	1,129,185	679,080	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	520,498	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	428,887	457,917	1,129,185	679,080	0	0
執行率	96.4%	45.6%	92.3%	69.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.23	0.23		
職員人件費	1,791,355	1,827,140	1,867,051	1,802,049		
月額制会計年度任用職員数	0.15	0.15	0.15	0.15		
月額制会計年度任用職員人件費	468,060	467,220	463,638	477,736		
(間接経費)						
間接経費	28,916	29,077	29,684	30,278		
総コスト	3,237,716	2,781,354	3,489,558	2,989,143	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>警察から身元不明者の死亡について引継ぎを受けたときは、速やかに火葬するとともに公告手続きを取り、身元が判明しているが引取者がいない者については、相続人等の有無を確認し、葬儀を行う者がいない場合には、速やかに火葬を行い、遺骨については葬儀業者の合祀場や市営納骨堂に納めて供養することで、引取者のない人でも、最期は一般の市民と同様に、安心して人生を全うできることにつながっている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>法の趣旨に従い、発生した場合には速やかに実施していく。 また、相続人となられる親族には手続きの流れを適切に説明するとともに、費用弁償もしくは相続放棄等を案内していく。 遺留金品等の管理を適切に行い、速やかに東京都に弁償請求するとともに、相続財産管理人選任の申し立てを行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	05	0347000	行旅死亡人取扱費	972,000	679,080	952,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							972,000	679,080	952,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務			事務事業コード	60840500
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	議会事務局 庶務課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				
市関連事業					
対象	市議会議員				
実施の背景	市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行う				
事業目標	議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営				
事業内容	市政が適正に運営されているかをチェックするほか、政策の立案・決定等を行うための、議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、議会インターネット中継など、議事に関する事務 また、議会運営以外にも、議長等の日程調整、議員の福利厚生、「市議会だより」の発行、行政視察の依頼と受け入れ、図書室の管理など、庶務に関する事務				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
会議録の作成や議案の整理などの議事に関する事務及び議長等の日程調整や「市議会だより」の発行などの庶務に関する事務を行った。また、改選時における臨時会や新議員研修などの対応にも取り組んだ。 第1回定例会では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から傍聴をご遠慮いただくため、開催場所を本会議場に変更し議会インターネット中継（ライブ配信のみ）を実施した。	例年どおり、議会・議員活動などに係る対応を的確に努めることができたほか、会堂競馬場所在都市議会協議会会長市の事務局として、円滑な議事運営に取り組むことができた。 また、昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大防止策についても、事務局として適正な対応をとることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成などの議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、図書室の管理などの庶務に関する事務を行う。 また、今年度は三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会の委員長市となることから、それらに係る運営の事務を行う。	昨年度に引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行うほか、第3委員会の委員長市となることに伴い、正確な事務運営に取り組んでいく。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策についても、引き続き、事務局として適正な対応をとっていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
会議録の作成や議案の整理などの議事に関する事務及び議長等の日程調整や「市議会だより」の発行などの庶務に関する事務を行ったほか、新たに設置された特別委員会などの対応にも取り組んだ。第1回定例会では、委員会室で開催した予算特別委員会についても音声配信を実施した。 また、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会の委員長市として、運営に関する事務を行った。	議会・議員活動をはじめ、三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会委員長市、新たに設置された特別委員会など、様々な会議において、事務局として円滑な議事運営に努めることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じた上で、可能な限り議会インターネット中継のライブ配信を行うなど、開かれた議会につなげることができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成など、議事に関する事務及び議長等の日程調整、「市議会だより」の発行、議会図書室の管理など、庶務に関する事務を行う。 また、今年度は関東地区競艇主催地議会協議会の会長市及び全国競艇主催地議会協議会の副会長市となることから、それらに係る運営の事務を行う。	昨年度に引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行うほか、関東地区競艇主催地議会協議会の会長市及び全国競艇主催地議会協議会の副会長市となることに伴い、正確な事務運営に取り組んでいく。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策についても、引き続き、事務局として適正な対応をとっていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、議会及び議員活動の円滑かつ効率的な運営のための事務を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	395,607,000	389,468,000	397,033,000	399,605,000	356,362,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	395,607,000	389,468,000	397,033,000	399,605,000	356,362,000	0
予算現額	395,607,000	389,323,000	397,033,000	370,087,000	0	0
決算額	392,099,927	386,466,544	388,067,483	367,262,003	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	392,099,927	386,466,544	388,067,483	367,262,003	0	0
執行率	99.1%	99.3%	97.7%	99.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	12.00	12.00	12.00	12.00		
職員人件費	92,179,488	94,226,040	96,383,460	92,932,128		
月額制会計年度任用職員数	1	1	1	1		
月額制会計年度任用職員人件費	3,120,400	3,114,801	3,090,923	3,184,905		
(間接経費)						
間接経費	13,734,274	15,531,981	17,075,004	13,707,642		
総コスト	501,134,089	499,339,366	504,616,870	477,086,678	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。 「市議会だより」の各戸配布や市議会インターネット中継を通じて、議会の活動の周知に努めたほか、予算・決算特別委員会、議会運営委員会の会議録の作成に取り組むなど、開かれた議会につなげることができている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>議会改革検討委員会で挙げられた課題等を実施に向けて検討するとともに、議会・議員活動をはじめ、新たに設置された公契約関係競争入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会など、様々な会議において、事務局として円滑な運営に努めていく。 新庁舎への移設に向け未処理または未検討となっている課題を整理し、市長部局と連携する中で対応していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	370,489,000	342,220,986	328,867,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	11,526,000	9,482,036	11,526,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,111,000	1,085,000	1,111,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	46,000	32,000	46,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	0	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	30,000	30,000	30,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	40,000	20,000	40,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	128,000	127,200	127,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 政務活動費	16,200,000	14,259,781	14,580,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							399,605,000	367,262,003	356,362,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費			事務事業コード	60840600
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和63年度～
見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない				
根拠法令等	東京市町村総合事務組合同規約				
市関連事業					
対象	東京市町村総合事務組合				
実施の背景	東京都内の市町村（39団体）が、連絡、調整、相互協力及び事務事業の共同処理を行うために一部事務組合として、東京市町村総合事務組合が設置されたこと。				
事業目標	市町村間の連携を推進することにより、住民の福祉の増進を図ること。				
事業内容	交通災害共済事業（ちよこつと共済）、市町村職員の研修事業及び非常勤消防団員や作業従事者の損害補償・退職報償金等の支給事業の共同処理、東京自治会館の設置、管理及び運営などを行っている東京市町村総合事務組合の管理運営費を負担するもの。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として384万9千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出できた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
管理運営費負担金として384万3千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
管理運営費負担金として384万3千円を支出した。	当初計画どおり管理運営費負担金を支出したことで、共同設置した東京市町村総合事務組合の円滑な運営が図られた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
管理運営費負担金として383万7千円を支出する。	管理運営費負担金を継続して支出し、市町村間の連携・相互協力を推進していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものとなるよう、負担金額の算定方法については検討を要するものと思われるが、東京市町村総合事務組合の運営自体は円滑に行われているため、今後も継続して管理運営費負担金を支出していく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することが なじまないため、特に指標の設 定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	3,837,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	3,837,000	0
予算現額	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	0	0
決算額	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,860,000	3,832,000	3,849,000	3,843,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.24	0.24	0.30	0.26		
職員人件費	1,843,590	1,884,521	2,409,587	2,013,529		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	5,703,590	5,716,521	6,258,587	5,856,529	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>毎年度、東京市町村総合事務組合の管理者が議会の議決を経て定めた管理運営費負担金を支出し、当該組合の円滑な運営を図ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>管理運営費負担金の内訳の1つであり、負担割合が昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要するものと考えていた「収益事業収入割」が、平成29年度から廃止され、本市の管理運営費負担金の負担金額は前年度比で60万円程度減額されたが、構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法について注視していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	3,843,000	3,843,000	3,837,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,843,000	3,843,000	3,837,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務			事務事業コード	60840800
概要	固定資産評価審査委員会の運営				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				
市関連事業					
対象	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者				
実施の背景	地方税法において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市町村に固定資産評価審査委員会を設置することが定められているため。				
事業目標	固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から当該不服の内容について審査決定することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期する。				
事業内容	固定資産税の納税者であって、固定資産課税台帳に登録された価格に関して不服のある者から、当該価格に関する審査の申出を受けた後、固定資産評価審査委員会を開催し、市長から提出される弁明書、当該者から提出される反論書等に基づき、審査を進め、当該審査申出の内容について審査決定を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○審査申出 0件 ○委員会 全1回 (前年度提起事案の審査) ○行政視察 なし ○研修会 7月16日開催 (出席: 2名 (うち委員: 1名)、会場: 千代田区) ○定期協議会 10月15日開催 (出席: 3名 (うち委員: 2名)、会場: 府中市) 	審査申出について委員会に置いて慎重な審理を行うとともに、適切に対応した。研修会及び定期協議会に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○委員会の開催 ○定期協議会への参加 ○研修会への参加等、情報収集に努める。 その他審査申出があった場合には適切に対応する。 	研修会等への参加等、情報収集に通止め、審査申出に対して適切な対応を行う。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○審査申出 1件 ○委員会 0回 ○行政視察 なし ○研修会 9月14日開催 (出席: 2名 (委員1名)、会場: 港区) ○定期協議会 書面開催 	審査申出について適切に対応した。また、研修会に参加し、審査事務に必要な情報を収集することができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○委員会の開催 ○定期協議会への参加 ○研修会への参加等、情報収集に努める。 その他審査申出があった場合には適切に対応する。 	研修会等への参加など情報収集に努め、審査申出に対して適正な対応を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き審査事務を正確に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	220,000	445,000	223,000	229,000	448,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,000	445,000	223,000	229,000	448,000	0
予算現額	220,000	445,000	223,000	229,000	0	0
決算額	124,230	340,653	67,748	4,512	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	124,230	340,653	67,748	4,512	0	0
執行率	56.5%	76.6%	30.4%	2.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.65	0.52	0.40		
職員人件費	4,993,056	5,103,911	4,176,617	3,097,738		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	324	1,848	300	97,310		
総コスト	5,117,610	5,446,412	4,244,665	3,199,560	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
審査申出に対して適切に対応することで、固定資産税における課税の公平性を確保している。また、資産評価システム研究センターの研修会に参加し、東京都内の26市で構成する東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会への参加等を行うことで、委員の審査事務に係る情報収集に努めている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
審査申出に対してより迅速かつ適正な対応を行えるよう、研修等により、委員の審査事務に係る情報収集を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	209,000	2,512	428,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	14,000	0	14,000
3	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	6,000	2,000	6,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							229,000	4,512	448,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合教育会議運営事務			事務事業コード	60840900
概要	市長と教育委員会の連携を強化するため、両者が協議及び調整を行う場として設置する会議				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成27年度～
見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会の所掌事務に属する案件（教育、文化、スポーツ、青少年健全育成）				
実施の背景	平成27年4月1日施行の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、地方公共団体の長が設置することとなったもの。				
事業目標	会議において、市長と教育委員会が十分な意見交換をすることにより、両者が教育施策の方向性を共有し、一致して執行にあたることを目指す。				
事業内容	市長と教育委員会との協議・調整の場として、原則年4回市長が召集する。構成員は、市長、教育長、教育委員とし、会議は原則公開とする。協議・調整事項は、教育行政の大綱の策定、教育の条件整備など重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。</p> <p>▽開催時期 7月、11月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育の充実について ・不登校対策について ・令和2年度教育に関する予算について ほか 	<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<p>年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。</p> <p>▽会議開催予定 7月、11月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議。</p>	<p>市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。</p>	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行った。</p> <p>▽開催時期 7月、12月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による子どもたちへの影響と本市の対応について ・ICT活用による府中市の教育の可能性について ほか 	<p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議を行い、課題を共有した。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>年3回会議を開催し、市長部局と教育委員会の連携体制の構築に努める。</p> <p>▽会議開催予定 7月、11月、3月</p> <p>▽協議内容</p> <p>教育予算に係る重要施策の方向性や教育委員会との調整が必要な議題について協議、大綱の策定</p>	<p>市長部局と教育委員会の両者で共有すべき事項について協議・調整を行う。</p>

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き充実した議論の場となるよう、効果的かつ効率的な会議運営に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	79,000	21,000	22,000	20,000	20,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	79,000	21,000	22,000	20,000	20,000	0
予 算 現 額	54,000	21,000	22,000	20,000	0	0
決 算 額	20,221	20,822	21,032	19,426	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	20,221	20,822	21,032	19,426	0	0
執 行 率	37.4%	99.2%	95.6%	97.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.82	0.46	0.46	0.46		
職 員 人 件 費	6,302,871	3,608,657	3,691,281	3,562,398		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間 接 経 費	69,634	25,354	28,824	23,180		
総 コ ス ト	6,392,726	3,654,833	3,741,137	3,605,004	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>平成27年4月に府中市総合教育会議を設置し、7月に「府中市の教育に関する大綱」を策定した。これまで取り扱った協議題としては、教育委員会における施策展開の方向性のほか、市立小・中学校の不登校児童・生徒の状況について、青少年健全育成基本方針について、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に係る対応について、スポーツタウン府中の実現について、子どもたちの現状と取り巻く環境について、学習指導要領の改訂についてなど。</p> <p>なお、第6次府中市総合計画後期基本計画の策定に併せて、平成30年3月に「府中市の教育に関する大綱」（改訂版）の策定を行った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>市長部局と教育委員会の連携の場として充実したものにするためには、協議題として何を取り扱うかが課題となる。予算に関わる協議のほか、幼稚園や保育園など幼児教育・保育の在り方やその連携、放課後子ども教室の取扱、文化・スポーツ施設の老朽化に関する対策、などが考えられる。また、会議の運営方法の見直しについても、引き続き工夫を凝らしながら、より活発な意見交換を目指す。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0021700	総合教育会議運営費	20,000	19,426	20,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000	19,426	20,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会関係事務			事務事業コード	60841000
概要	議会関係資料の作成及び提出等に関する事務				
総合計画	基本施策	1	施策体系外	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	84	施策体系外	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法ほか				
市関連事業					
対象	市職員、市議会議員等				
実施の背景	地方自治法において、市長が担当する事務として、議会の議決が必要である事案について、その議案を提出することが定められていること。				
事業目標	議会事務局と連携を図り、円滑な市議会の運営に寄与することにより、適正な市政運営を図ること。				
事業内容	市議会に提出する議案及び報告案件並びに委員会及び委員協議会に報告する資料などの議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽市議会への提出議案の件数 (暦年) : 73件 ▽市議会への報告案件の件数 (暦年) : 8件 ▽委員会への報告案件の件数 (暦年) : 27件 (特別委員会分を含む。) ▽委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 61件	当初計画どおり事業を実施できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽市議会への提出議案の件数 (暦年) : 111件 ▽市議会への報告案件の件数 (暦年) : 11件 ▽委員会への報告案件の件数 (暦年) : 30件 (特別委員会分を含む。) ▽委員協議会への報告案件の件数 (暦年) : 75件	当初計画どおり事業を実施したことで、円滑な市議会の運営に寄与することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
市議会に提出する議案及び報告案件の資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。 委員会及び委員協議会に報告する資料の作成及び提出等に関する事務を実施する。	適正な市政運営を図るため、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務の適切な実施に努める。 庁内におけるペーパーレス化の動向に合わせて、各種資料作成等の在り方について検討する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	適正な市政運営を図るために、議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を、引き続き適切に行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	2.30	2.30	2.30	1.90		
職員人件費	17,667,735	18,059,991	18,473,497	14,714,254		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	111,618	109,659	113,498	0		
総コスト	17,779,353	18,169,650	18,586,995	14,714,254	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>議案等の議会関係資料の作成及び提出等に関する事務を適切に実施してきたことで、円滑な市議会の運営に寄与している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>庁内におけるペーパーレス化の動向に合わせて、より効率的な議会運営、省資源化等が図られるよう、議会資料の作成方法について検討を進める必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								